

トルコの信用力、一段と向上

◎ IMF向け債務を完済

トルコ政府は5月14日（現地、以下同様）、IMFに対し約4億2,000万ドルを返済し、IMF向けの債務を完済した。現在、トルコ政府はIMFに50億ドルを拠出するための事務手続きを進めている。拠出が実現すれば、トルコは「支援される国」から「支援する国」にその立場を変えることになる。トルコは2001年に深刻な金融危機に直面し、IMFからの融資を受け入れた。IMFの管理下では、財政赤字の削減や国営企業の民営化等の経済構造改革が進められた。その結果トルコの信用力が高まり、国外から借り入れをしやすくなった。その一方、IMFからの融資については徐々に返済を行なった。IMFからの融資は近年ではあまり重要ではなくなったが【図表1】、債務の完済で経済改革は一つの段階をクリアしたことになる。

【図表1】 トルコのIMF向け債務残高の推移

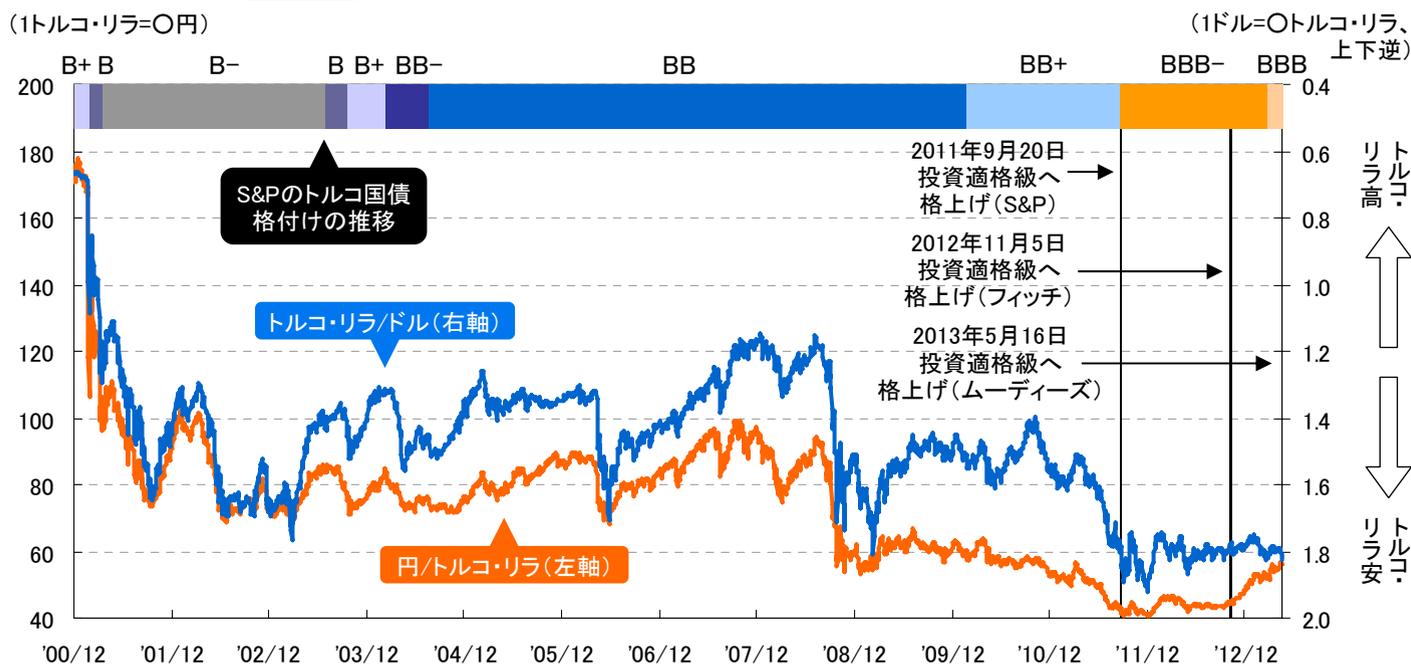


※各年末値を記載（2013年は3月末）。

◎ 相次ぐ格上げの動き

IMF管理下での財政改善とその後の経済成長で、トルコの信用力は向上しつつある。S&Pが2011年9月にトルコ国債の格付けを投資適格級に引き上げたほか、2013年5月16日にはムーディーズも投資適格級へと格上げした。いずれも、経済構造改革の進展を評価したものである。また、先日停戦を発表したクルド武装勢力がトルコ南東部から撤退を開始する等、トルコの地政学リスク低下の動きもみられる。こうした信用力の高まりを背景とした海外からの資金流入が、中長期的にはトルコ・リラ相場を下支えすることが期待される【図表2】。

【図表2】 トルコ・リラの為替レートと格付けの推移（2000年12月末～2013年5月16日）



※上記のトルコ国債の格付けは、自国通貨建長期債務格付けを使用。

(出所)IMF、トルコ首相府財務庁、トルコ中央銀行、ブルームバーグ、各種資料

※次ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。(1/2)

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。